

**令和6（2024）年度
柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略
進行管理報告書**

令和5（2023）年度実績分

令和6（2024）年11月
柏崎市

目 次

1	柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	1
2	総合戦略の最重点目標及び施策体系	3
3	重点プロジェクトの進行管理	4
	(1) 転入増加・転出抑制プロジェクト	4
	(2) 子育て支援プロジェクト	8
	(3) 産業活性化プロジェクト	11
4	基本目標別の総合戦略進行管理	14
	・基本目標Ⅰ 地域産業の振興を図り雇用場をつくる	14
	・基本目標Ⅱ 子どもを産み育てやすいまちをつくる	16
	・基本目標Ⅲ 定住を促す魅力あるまちをつくる	18
	・基本目標Ⅳ 地域の活力を担う人材をつくる	19

1 柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

本市では、まちの将来を担う若い世代の流出に歯止めをかけ、地域の活力や都市機能を持続するため、平成27（2015）年10月に柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、それに位置付けた主要施策を展開しました。しかしながら、人口減少は推計値を上回る減少を続けており、歯止めがかかっていません。令和2（2020）年2月に策定した柏崎市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）においては、人口減少の抑制に少しでも結び付くような主要施策の推進と、それに対する客観的な評価検証による改善を行いながら、取組を進めております。

第2期総合戦略の評価に当たっては、市民で構成する「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設け、主要施策や重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証を行いました。

(1) 第2期総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和7（2025）年度までの6年間

※【令和4（2022）年3月改訂】

令和3（2021）年度に第五次総合計画後期基本計画を策定したことに伴い、同計画と終期を合わせるため、1年延長し、令和7（2025）年度までとしました。

(2) 第2期総合戦略の構成

総合戦略は、次の3編から構成します。

第1編 総論

計画の概要及び柏崎市第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括で構成しています。

第2編 人口ビジョン

これまでの人口の動向分析、将来人口の推計と分析及び将来の人口展望で構成しています。

第3編 総合戦略

総合戦略の基本的な考え方、目標と施策体系、重点プロジェクト及び基本目標別の総合戦略で構成しています。

(3) KPIの評価基準

KPIの設定方法に合わせ、次の考え方により目標達成率を算出し評価します。

- ・毎年度、令和7(2025)年度の目標値と同じ数値を目標としている場合、目標値に対する実績値で算出。
- ・KPIを累計の数値とする場合、「目標値－前年値」を最終年度までの年数で割り返し、前年値に加えた値を算出し、その数値に対する実績値で算出。
- ・年度ごとに決まった数値の増加を設定し、その積上げを目標としている場合、当該年度の設定に対する実績値で算出。

A：目標達成率 80～100%以上

B：目標達成率 50～79%

C：目標達成率 20～49%

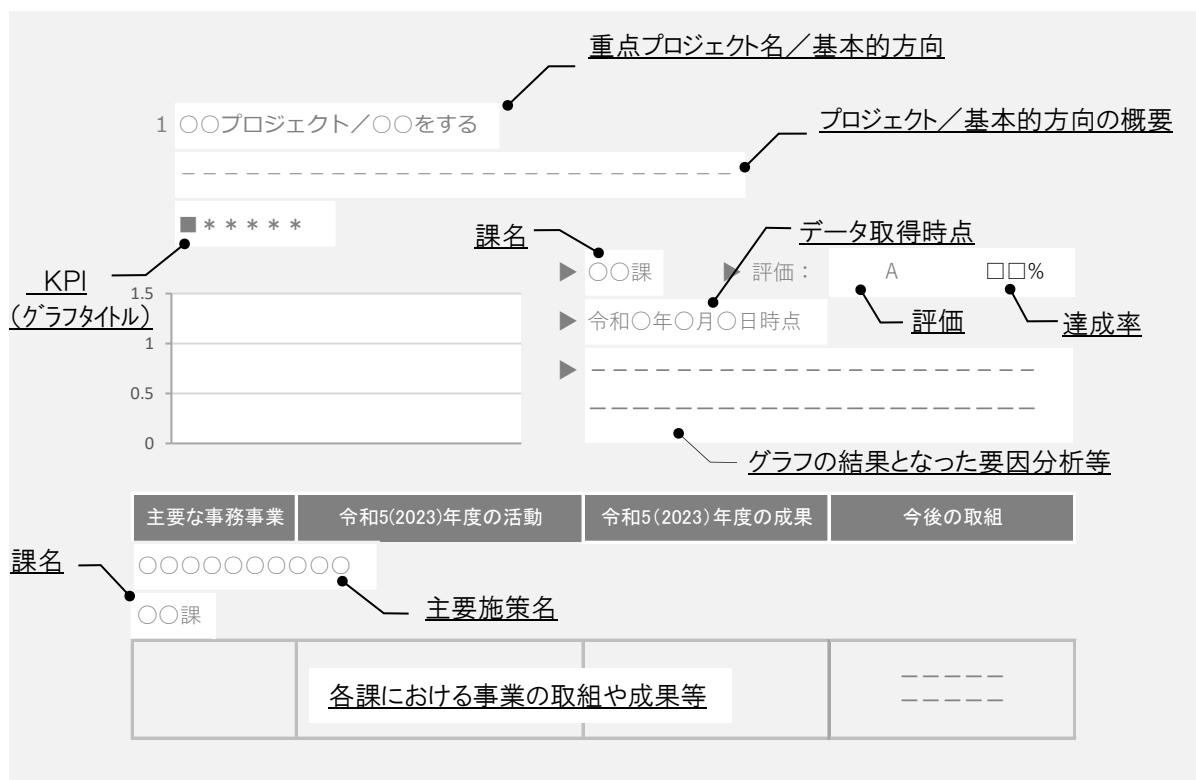
D：目標達成率 0～19%

D(+)：「増加する目標に対して、現状値が当初から減少した」

あるいは「減少する目標に対して、現状値が当初から増加した」

－：実績確認中、未着手及び把握不可

(4) 報告書の見方



2 総合戦略の最重点目標及び施策体系

最重点目標

若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす

重点プロジェクト

1 転入増加・転出抑制
プロジェクト

2 子育て支援プロジェクト

3 産業活性化プロジェクト

基本目標

基本的方向

I
地域産業の
振興を図り
雇用の場を
つくる

1 地域産業を活性化する

(1) 地域産業の稼ぐ力の拡大

(2) 新たな産業の創出

2 雇用対策を強化する

(1) 若者と女性の雇用促進

(2) 創業・起業の推進

II
子どもを産み
育てやすい
まちをつくる

1 地域全体で子育てを支援する

(1) 妊娠・出産・子育ての支援

(2) 出産や子育ての経済的負担の軽減

2 若者のくらしを支援する

(1) ワーク・ライフ・バランスの促進

(2) 若者の交流・結婚活動に対する支援

III
定住を促す
魅力あるまち
をつくる

1 若者の定住を促進する

(1) U・Iターン施策の推進

(2) 新卒者の定着に対する支援

2 柏崎らしさを創出する

(1) シティセールスの推進

(2) 地域コミュニティの維持・活性化

IV
地域の活力を
担う人材を
つくる

1 愛着や誇りを育む人材をつくる

(1) 愛着や誇りを持てる教育の推進

(2) 地域人材の育成

2 地域産業を担う人材をつくる

(1) 地域産業を支える人材育成

(2) 学生の確保・若者リーダーの育成

3 重点プロジェクトの進行管理

重点プロジェクトのまとめ

重点プロジェクトのKPIの評価は、評価Aが1項目、評価D(+)が3項目、把握不可のKPIが1項目となった。人口減少は依然として厳しい状況であるが、安心して子育てできる環境や誰もがこのまちで働きたいと思える環境を充実させることなど、様々な施策に取り組み、人口減少を少しでも抑制したことにより、人口戦略会議による「消滅可能性自治体」からの脱却につながったと考えられる。

(1)の「転入増加・転出抑制プロジェクト」については、転出と転入の差のKPIにおいて、依然として転出超過の傾向が見られるが、昨年度と比較してわずかにその差を縮めることができた。プロジェクト内の取組としては、看護師・研修医の確保及び新規診療所の開設支援により、次年度に向けた地域医療体制の維持、強化を図ることができた。また、都内での出張相談会及び各種イベント出展における相談対応をはじめ、柏崎市公式の移住マッチングサイト「くじらと。」の公開など、U・Iターン者の促進に向けて、様々な事業に取り組んだ。

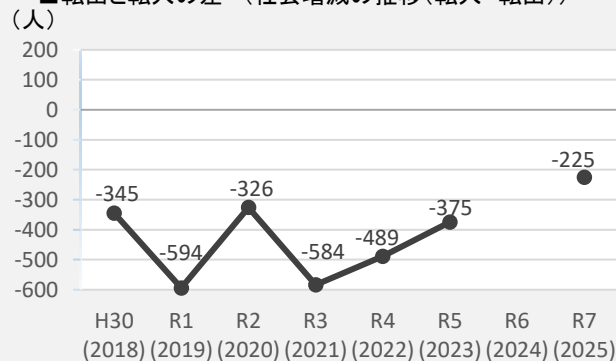
(2)の「子育て支援プロジェクト」については、KPIの一つである出生数において、昨年度と比較して大きな減少が見られた。様々な要因がある中で、合計特殊出生率の算出対象である年齢階層の人数が、転出等の理由から減少していることが一因と考えられる。出産や子育ての経済的負担の軽減として、令和5(2023)年10月から1・2歳児の保育料を無料化したことや、これまで継続して取り組んでいる子育て応援券を令和5(2023)年度に電子化したことで、更なる利便性の向上につながった。また、新たに男性の育児休業取得促進事業奨励金制度を創設し、男性の育児休業取得率の向上を図り、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに寄与することができた。

(3)の「産業活性化プロジェクト」については、令和2(2020)年の数値が落ち込んだ一人当たりの市民所得のKPIにおいて、数値がV字回復した。概ね2年遅れで数値が公表されることから令和3(2021)年の数値が最新であり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、少しずつ経済活動が再開したことも要因と考える。特に、製造業の業況回復により、一人当たりの市民所得の増加につながったと考えられる。プロジェクト内の取組としては、観光産業において、柏崎海洋センター「シーユース雷音」や「じょんのび村」で利用者が昨年度を上回り、利用料収入の増加につながった。農林水産業、商工業などの各分野においては、技術面、経済面の双方で支援することにより、地域産業の活性化につながる取組を進めることができた。

(1) 転入増加・転出抑制プロジェクト

若者を中心とした転出超過を抑制することにより、人口減少を緩和するプロジェクト

■転出と転入の差（社会増減の推移(転入-転出)）



▶ 企画政策課

▶ 評価： D(+) 60%

▶ 令和5(2023)年12月31日時点

▶ 要因

令和4(2022)年に比較すると差はさらに縮小したものの、依然として転出超過は続いており、年齢別では、20歳から24歳が最も多かった。就職や学業による転出が、転入を上回ったことによる。一方で、市内二大学等の入学者のうち、転入届を出さずに市内に住んでいる学生もいると考えられる。※令和5(2023)年…転出：2,152人、転入1,777人

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
若者と女性の雇用促進			
介護従事者人材確保・育成支援事業 介護職員就職支援事業	介護資格取得支援補助金を111人に、介護夜勤対応者補助金を576人に、介護職員就職支援事業補助金を19人に交付した。 高校の出前授業やラジオ放送により介護職の魅力を発信した。 市内社会福祉法人の意見交換会や若手介護職員ワークショップを開催した。	介護職員の処遇改善やスキルアップ、職場定着に寄与することができた。 また、求職者や高校生等の若い世代に対し、介護職への関心を高めることができた。 ワークショップの実施により、介護事業等の垣根を超えた若手職員の交流が図られた。また、意見交換や情報共有を通じて介護・福祉職の魅力を再確認や将来への期待や課題などを共有でき、参加者の定着意識の向上が図られた。	介護職員の定着及び新たな介護人材確保に向け、引き続き制度の周知や介護の魅力発信に取り組む。また、各種補助事業の検証を行うとともに、介護事業者と連携した新たな取組の検討を進めていく。

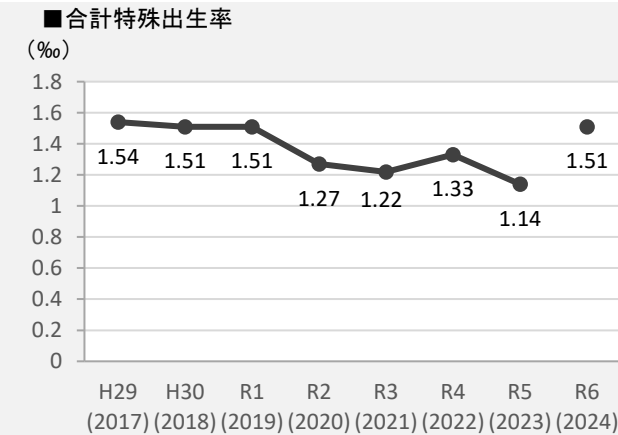
主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
国保医療課			
看護師就職支援事業 看護学生確保支援事業 医師確保対策事業	看護学生39名に入学祝い金、看護師54名に就職助成金を交付した。4月に新たに着任した3名を含む臨床研修医5名に研修補助金を交付した。 柏崎総合医療センター、新潟県と連携し、臨床研修医確保に向け、海外留学支援制度を始めとした研修環境の整備とその周知に努めた。 また、新規開業を促すための支援策である補助制度の見直しを図り、3診療所の開設支援を行った。	新潟病院附属看護学校の入学定員を充足でき、市内で看護教育を受けられる体制を継続することができた。 令和6（2024）年4月に柏崎総合医療センターに6名の臨床研修医が着任した。看護師・研修医の確保及び新規診療所の開設支援により、地域医療体制の維持、強化につながった。	看護人材は、3年程度勤務すると離職するケースが多いため、市内病院への聞き取りやアンケート調査を行い、定着に向けた支援策を検討する。 医師・看護人材確保に向け、引き続き各制度の周知に努めるとともに、市ホームページや広報誌等を通して、仕事のやりがいや魅力を発信する。
農林水産課			
青年就農支援事業	認定新規就農者4名(交付対象者)に対して、農業次世代人材投資資金として合計4,500,000円を交付するとともに、認定新規就農者6名(交付対象者及び交付終了者)に対して、半年に1回、営農指導を実施した。	生活が不安定な初期段階を経済的にサポートし、法人への就業や独立就農に必要な実践研修に対する支援を行うことにより、認定新規就農者の経営や生活の安定につながった。	就農直後の不安を解消し、事業の継続支援を目的とした先輩農業者との懇談の場を設ける取組を行う。
農林水産課			
林業従事者雇用促進支援事業 漁業就業者支援事業	森林環境譲与税を財源に、林業従事者の雇用と定着を図り、2名に対し住宅支援を行った。また、2名を新規雇用した林業事業体に対し新規雇用者の賃金等に係る経費の支援を行った。 漁業後継者や新規就業者確保のため、2名の漁業者に対し漁船購入資金又は漁業経費の支援を行った。	林業及び水産業ともに支援事業の活用により、経営の安定化と新規就業者の確保、林業従事者の定着につながった。	林業では、林業事業体の就業環境の改善に対する支援を継続して行い、新規就業者の確保と林業従事者の定着を図る。 水産業においても、漁船の購入支援制度及び新規就業者に対する経済的支援を行うことで、漁家の経営安定化を図る。

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
商業観光課 若年者就労支援事業 雇用促進事業 女性活躍推進事業	就労ワンストップ窓口「ワークサポート柏崎」を設置した。専門知識を有する相談員の配置や若者就職支援セミナーの実施により、28件の就職につながった。 また、市内の企業25社に対して採用活動に要した経費の補助を行った。 柏崎職安管内雇用促進協議会の事業費の一部を負担し、7月に高校生、3月に大学生等を対象とした企業説明会を開催した。また、2月に学生と若手社員との交流会を実施し、企業5社、学生・社会人を含む26人が参加した。 中小企業等女性活躍推進事業助成金制度について、企業訪問や企業向け説明会等において周知するとともに、ホームページやチラシ等で周知を図り、2事業所に交付した。	補助金交付により、企業の採用活動の強化に寄与した。 各企業説明会や交流会の開催により、地元企業の魅力を伝えることができた。 また、中小企業等女性活躍推進事業助成金を交付することにより、女性専用トイレの設置や子の看護休暇及び育児短時間勤務に係る就業規則の改正など、女性が活躍できる職場環境の整備に向けた取組を促進することができた。	就職への不安感や自信を無くしている若年者に対して、自身の適性やライフスタイルに合った仕事を提案するため、ハローワークや市内企業等と連携し、職業相談や、職業適性検査、コミュニケーション能力向上を図るワークショップ等を継続して実施する。 また、採用活動にかかる経費に対し、補助金の交付を引き続き行う。 柏崎職安管内雇用促進協議会が運営しているホームページ「ジョブナビかしわざき」を通じて、より具体的な情報を発信し、高校生や大学生に地元企業の魅力を伝えていく。 中小企業等女性活躍推進事業助成金の制度について周知を図るとともに、女性活躍の取組を推進するためのアドバイザーを企業等に派遣することにより、女性が活躍できる職場環境整備等を支援する。

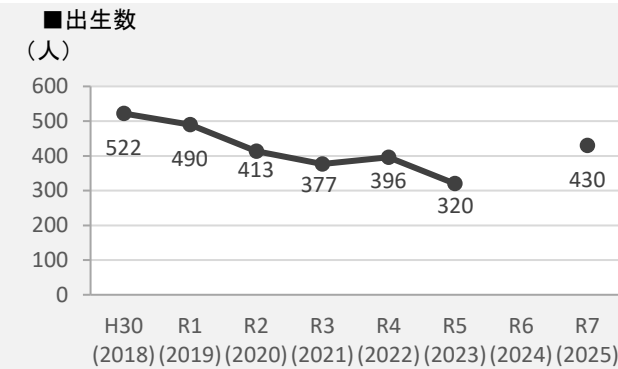
主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
U・Iターン施策の推進			
元気発信課			
U・Iターン促進事業	柏崎市U・Iターン情報ステーション、都内での出張相談会及び各種イベントに出展し、移住検討者に寄り添った相談対応を延べ79件実施した結果、8世帯16の方が移住した。 移住した方へ、様々な補助金を212件交付した。 柏崎市移住・定住推進パートナーチームから提出された施策提案書に基づき、柏崎市公式の移住マッチングサイト「くじらと。」を10月に公開し、半年で5,881件の新規ユーザー及び20,562件のページビュー数を獲得した。	移住者に、住宅家賃などを支援することで、若者の定住を促進することができた。 移住マッチングサイト「くじらと。」を公開し、柏崎市での仕事やライフスタイルなど、具体的な移住のイメージにつなげてもらうことができた。	柏崎の人口流出の原因を詳細に分析するとともに、移住支援制度、市内企業の採用情報、柏崎での暮らしの情報などを移住マッチングサイトで発信し、移住のきっかけを創出する。 パートナーチームから提案された施策の実現に向け、官民が連携して取り組む。
農林水産課			
U・Iターン者新規就農支援事業	農業の担い手の確保と柏崎市への定住促進を目的として、U・Iターンによる就農者及び就農希望者の就農に要する経費に対する補助金制度を、3名のU・Iターン者を含む6名の新規就農者に周知した。	令和5(2023)年度の新規就農者が全て就業型であり、条件に該当する者がいなかったため交付実績はなかったが、本事業に限らず、就農者への様々な支援を周知することができた。	移住定住のイベントにおいて、本市農業の紹介とともに本事業の周知を行い、U・Iターン者へのメリットを紹介する。
建築住宅課			
空き家対策事業 住まい快適リフォーム事業	空き家バンク制度を活用することで、年間13件の成約があり、うち9件が市外からの転入であった。 また、空き家リフォーム補助金により、移住者2件のリフォームを支援した。	空き家を活用し、移住・定住者の住環境を整えることができた。 また、空き家のリフォームを支援することで、経済的負担を軽減するとともに、転入後の住環境の向上を図ることができた。	移住マッチングサイト「くじらと。」で、移住者が求める空き家リフォームの支援情報や、利活用できる空き家の物件情報の発信、周知に取り組む。 令和5(2023)年12月に改正された空家対策特措法の内容に基づき、空き家の利活用拡大に取り組む。
市民活動支援課			
地域おこし協力隊活動経費	別保、石黒の2地域において、地域おこし協力隊2名を採用した。 中間支援組織と連携しながら、受入地域・団体および協力隊の活動をサポートした。 退任後の定住者2名に定住賃貸住宅支援補助金を交付した。	地域おこし協力隊が地域づくりの担い手として地域の課題解決や活性化に取り組み、地域活力の維持・強化につながった。 また、令和5(2023)年8月末退任の協力隊1名を含む2名が退任後も市内に定住しており、地域との関係性を継続し、地域の活性化に取り組んでいる。	受入地域・団体の候補を選定し、次年度以降の地域おこし協力隊導入をめざす。 また、活動中の地域おこし協力隊及び受入地域のサポートに取り組むとともに、副業の推進や補助制度の活用、任期後の定住（または地域との関係継続）を見据えたプラン作成支援など、退任後の定住に向けた支援に継続して取り組む。

(2) 子育て支援プロジェクト

経済的な不安や地域の中でよりどころがないなどの不安を軽減し、働きながら安心して子育てができる環境を整えるプロジェクト



- ▶ 子育て支援課 ▶ 評価： D(+) 75%
- ▶ 令和5(2023)年1～12月の実績値
- ▶ 要因
厚生労働省が毎年9月頃に公表する「人口動態統計（確定数）の概況」に基づき、県が新潟県版を作成し、毎年10月頃公表している。令和5（2023）年は1.14であった。子育ての負担は依然として女性に偏っており、子育てと仕事との両立が困難なことから、単純な経済的支援だけでなく、配偶者や企業の意識も変えていく必要がある。



- ▶ 子育て支援課 ▶ 評価： D(+) 74%
- ▶ 令和5(2023)年1～12月の実績値
- ▶ 要因
出生数の減少の背景は、令和4(2022)年と令和5(2023)年を比較して、合計特殊出生率の対象である年齢階層（15歳～49歳）の人数が、転出等により423人減少（3%減少）していることが要因の一つと考える。

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
妊娠・出産・子育ての支援			
保育課			
地域子育て支援拠点事業	子育て支援室17か所と元気館ジャングルキッズでは、13,234組の親子が利用し、未就園児及び保護者の交流の場となった。 また、子育て支援室とジャングルキッズにおける子育て相談を合計390件受けた。 市のホームページや、子育て応援サイト「すくすくネットかしわざき」において、子育て支援室に関する情報を発信し、保護者の利用を促した。	子育て支援拠点施設の利用者に子育て情報を提供するとともに、子育て相談で助言を行うことにより、保護者の子育て不安を軽減することができた。	更なる利用者数の増加に向け、HP及び子育て応援サイト「すくすくネットかしわざき」での情報発信を行う。また、子育て支援室のない地区のコミュニティセンターと連携し、定期的な子育て支援の場を開設する。 子育て支援員がパイプ役となり交流の輪を広げる。また、子育てに関する情報を提供するとともに、子育て相談で助言を行い、保護者の子育て不安を軽減する。

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
子育て支援課			
放課後児童健全育成事業 育児支援ヘルパー事業	放課後児童健全育成事業では、23か所の児童クラブを開設した（6,717日、161,291人）。 育児支援ヘルパー事業では、保護者の疾病、日中に家事や育児の協力者がいない世帯などに支援を行った。（7世帯、延べ26件）	放課後児童健全育成事業では、児童の健全育成を図り、保護者の就労や介護などの支援に寄与することができた。 育児支援ヘルパー事業は、子育てに関わる生活支援を行い、育児負担を軽減することができた。	放課後児童健全育成事業では、23か所の児童クラブを継続して運営し、安心して子育てできるようサポートする。 育児支援ヘルパー事業は、支援対象に妊婦を加え、世帯の状況に合わせた生活支援を継続することで、育児負担の軽減を図る。
文化・生涯学習課			
公民館講座運営事業	柏崎公民館講座において、生後2か月から5か月までの第一子とその母親を対象に、親子の絆づくりプログラムを開催し、36人が受講した。 また、孫を育てている人やこれから孫を育てる人を対象に、孫育て講座を開催し5人が受講した。	子育てに係る学びの機会、同世代の子を持つ母親の交流の場、祖父母世代が子育てに参画しやすくなるための講座などを通じて、利用者の子育てに対する不安の解消につながった。	引き続き、柏崎公民館講座において「親子の絆づくりプログラム」や「孫育て講座」を開催していく。子育てに係る身体的負担及び精神的負担を軽減し、安心して子育てができるよう、同世代の交流の場づくりに取り組む。

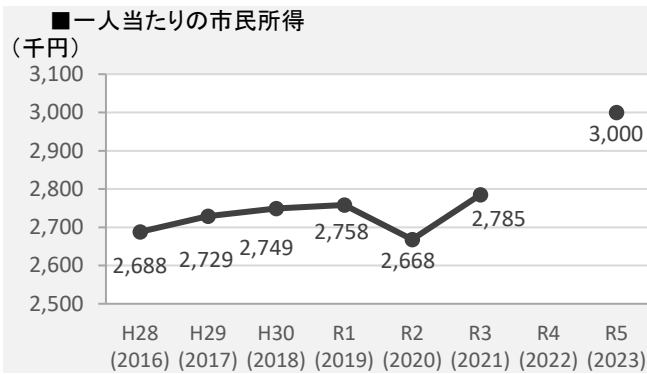
出産や子育ての経済的負担の軽減

子育て支援課			
妊産婦医療費助成事業 不妊治療助成事業 子育て応援券事業	妊産婦医療費助成事業では、3,182件助成することができた。 また、不妊治療助成事業では、受給者42組、延べ66件に対し助成した。 子育て応援券事業は、令和4(2022)年度に発行したチケットを1,659人が利用し、利用率が98.16%となった。また、令和6(2024)年1月から紙チケットでの利用に加え、電子決済の利用を開始した。	妊産婦に係る医療費や妊娠を望む夫婦の不妊・不育治療費の助成のほか、応援券を発行することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して出産・子育てしやすい環境づくりに寄与することができた。応援券の電子化により利便性の向上に寄与することができた。	妊産婦医療費助成、不妊・不育治療費助成のほか、子育て応援券の発行を継続して実施し、出産や子育ての経済的負担を軽減する。
福祉課			
子どもの医療費助成事業	高校卒業（18歳到達年度末）までの子どもに対し、120,517件、219,168,307円の医療費を助成した。	医療費助成で保護者の経済的負担が軽減されたことにより、子どもの疾病の早期発見と早期治療が促進され、子どもの健全育成につながった。	高校卒業（18歳到達年度末）までの子どもが必要な医療サービスを受けられるよう、引き続き保護者の経済的負担軽減に取り組む。
建築住宅課			
住まい快適リフォーム事業	住宅のリフォームにより、住環境の向上を希望する市民が多いため、住まい快適リフォーム事業を実施した。 子育て世帯40件、うち三世帯同居世帯25件に対し、補助対象工事費の20%を支援した。	子育て世帯の住宅リフォームを支援し、さらに上限額の上乗せを行うことで、経済的負担を軽減するとともに、住環境の向上を図ることができた。	住環境の向上を希望する市民に対し、引き続き必要な支援を実施し、子育て世帯の経済的負担軽減、安心して子どもを産み育てられる住環境づくりに取り組む。

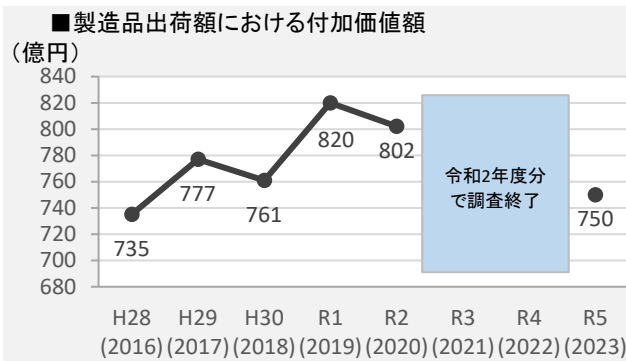
主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
ワーク・ライフ・バランスの促進			
人権啓発・男女共同参画室			
ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業所訪問や企業説明会の場を活用し、ワーク・ライフ・バランスの推進に資する制度（ハッピー・パートナー企業登録制度、本市の助成金制度）の活用を働き掛けた。 ワーク・ライフ・バランスの取組を進めたい企業に対して、専門家が対応できるよう、アドバイザー派遣事業制度を創設した。	ハッピー・パートナー企業の登録が7社増加したことにより、働きやすい環境の職場が少しずつ増加してきている。 企業が活用できる制度を拡充することができた。	ワーク・ライフ・バランスに対する理解が深まり、働きやすい企業が増加するよう、ハッピー・パートナー企業の登録促進を含む制度の周知やセミナーの開催等、継続的な啓発活動を実施するとともに、男女が共に働きやすく、若者や女性に選ばれる職場が増えるようアドバイザーを派遣し、寄り添った支援を行う。
国保医療課			
勤務医・看護師子育てサポート事業	院内託児所を設置する柏崎総合医療センターへ、託児所運営費の一部を支援するために補助金を交付した。	柏崎総合医療センターに勤務する医療従事者が、働きながら安心して子育てができる環境を整備することができた。	引き続き、柏崎総合医療センターへの支援を実施し、仕事と家庭生活が両立しやすい環境であることをPRし、医療従事者の離職防止や再就職促進を図る。
保育課			
保育園運営事業 私立保育園運営経費 病児保育事業	早朝及び延長保育は全26園で4,309人が利用した。 一時預かりを12園で実施し、1,690人が利用し、休日保育は、207人が利用した。 病児保育を新潟病院と柏崎総合医療センターに委託し、783人が利用した。 また、10月から1・2歳児の給食費相当分を除いた保育料無料化を実施した。	前年度と比較し、減少している数値もあるが、10月以降、1・2歳児の保育料無料化による経済的負担を軽減することで、子育て環境や就労しやすい環境の充実に図ることができた。園児全体の入園率は93.2%と前年度の89.8%と比較して3.4ポイント増加した。 また、早朝、延長保育や休日保育、病児保育などの体制を整えることで、保護者の就労環境の確保に寄与することができた。	早朝・延長保育、一時預かり及び休日保育を実施するとともに、病児保育を新潟病院と柏崎総合医療センターに引き続き委託する。 また、1・2歳児の保育料無料化を継続的に実施し、経済的負担を軽減することで、子育て環境を充実と保護者が就労しやすい環境を整備する。
商業観光課			
育児休業取得促進事業	男性の育児休業取得促進事業奨励金制度について、企業訪問や企業向け説明会等において周知するとともに、ホームページやチラシ等で周知を図り、22件（事業主：3件、男性労働者：19件）交付した。	男性の育児休業取得促進事業奨励金を交付することにより、中小企業等における仕事と家庭生活が両立できる職場環境の整備に向けた取組を促進することができた。	男性の育児休業取得促進事業奨励金の制度について周知を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進するための支援を行うアドバイザーを企業等に派遣することにより、男性の育児休業取得を促進し、中小企業等における仕事と家庭生活が両立できる職場環境整備を支援する。

(3) 産業活性化プロジェクト

若い世代から高齢者まで、この地域で働きたいと思える環境を充実させ、まちを活性化させるプロジェクト



- ▶ 企画政策課 ▶ 評価： A 93%
- ▶ 令和3年度新潟県市町村民経済計算（令和6年3月公表）※概ね2年遅れで公表（数値はH23まで遡及して改定）
- ▶ 要因
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中においても、経済活動の再開に伴い、改善の動きがみられた。特に、製造業の業況回復により、一人当たりの市民所得が増加したと思われる。



- ▶ ものづくり振興課 ▶ 評価： - %
- ▶ 令和6(2024)7月9日時点
- ▶ 要因
工業統計調査が終了したため、令和3（2021）年から把握不可である。工業統計調査に替わる調査として、経済構造実態調査が行われている。
(参考：粗付加価値額 令和3(2021)年 893億円)

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
地域産業の稼ぐ力の拡大			
ものづくり振興課			
工業振興事業 情報産業育成振興事業 IoT推進事業	市内の製造事業者や情報産業事業者に対し、製品開発や新分野展開、販路開拓などに係る費用の助成や、設備導入時の税負担軽減を行い、生産性の向上を支援した。 IoT活用・DX推進のための個別相談では、延べ8件の相談を受け、各々のニーズに沿った支援を実施した。また、DX推進セミナーを3回開催し、延べ120人が参加した。 市内情報産業事業者1社に対して柏崎市IT商品開発支援補助金を交付した。	各種助成制度を通じて、市内事業者の新製品開発や販路開拓、新分野展開に対する積極的な取り組みを促進することができた。 柏崎市DX推進ラボが実施する各種事業により、市内事業者のDXが推進された。 市場のシェア獲得や拡大を目指す情報産業事業者の競争力を強化することができた。 また、昨年度と比較して、市内の情報関連産業の雇用者数の増加につながった。	社会環境の変化に積極的に対応する事業者に対し重点的な支援や情報提供を行い、市内ものづくり産業の底上げを図る。 IT分野の人材不足を踏まえ、雇用の確保や人材の育成、技術開発に積極的な事業者を支援することで、情報産業の育成を図る。

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
商業観光課			
誘客促進事業 柏崎海洋センター管理運営事業 じょんのび村管理運営事業 海の柏崎活性化事業	柏崎商工会議所、柏崎観光協会、市内宿泊・旅行事業者と連携し、宿泊閑散期対策として市独自の宿泊割引キャンペーンを実施し、858人泊、11,334,000円の観光消費を生み出した。 松雲山荘、貞観園、秋幸苑と食を組み合わせたツアー誘致により、594人、3,157,000円の観光消費を生み出した。 施設利用促進に取り組み、柏崎海洋センターは30,851名、じょんのび村は129,407名の利用者となった。 関係者と協力して運営し、番神自然水族館で651名、かしわざきセントラルビーチで2,074名の集客があった。	市独自の宿泊割引キャンペーンやツアー誘致により、延べ宿泊者数が大幅に増加し、観光消費を生み出すことができた。 指定管理者と連携し、柏崎海洋センター及びじょんのび村のいずれも、前年度と比較して大幅に利用者が増え、利用料収入の増加につながった。 かしわざきセントラルビーチや番神自然水族館の運営により、新たな柏崎の海の楽しみ方を提供することができた。	柏崎観光協会や市内旅行会社との連携などにより、市外旅行会社への積極的な営業活動を行い、引き続き三園と食を組み合わせたツアー誘致に取り組む。 柏崎海洋センター及びじょんのび村の指定管理者と連携し、宿泊・日帰り利用の促進に向けた営業活動に取り組む。 かしわざきセントラルビーチの更なる利用促進に向けた関係者と協議し、体験などの新たなコンテンツの検討を進める。
道の駅「風の丘米山」整備推進室			
道の駅「風の丘米山」整備事業	道の駅「風の丘米山」の再整備に向けて、基本協定に基づき基本設計に取り組んだ。	道の駅「風の丘米山」の再整備に向けて、民間事業者と協議を重ねながら、基本設計を取りまとめることができた。	当初予定していた民間事業者からは参画いただけないこととなったが、道の駅「風の丘米山」の再整備の可能性を、引き続き検討していく。
農林水産課			
園芸振興支援事業 六次産業化支援事業 食の地産地消推進事業 柏崎産米ブランド化推進事業	園芸作物の生産拡大、六次産業化による価値の向上を支援し、園芸作物は、作付け面積が3.3ha増加した。 食の地産地消推進のため、イベントの開催やPRフェア、学校給食との連携を図った。 令和5(2023)年産米の柏崎産ブランド米「米山プリンセス」は、夏の高温・渇水の影響で認証量が少なかったため、当該年産限定で、新制度「米山プリンセス・シスター」を立ち上げ、37,080kgを認証した。	六次産業化では、相談支援を継続することにより、事業化に向けて少しずつ進めることができた。 令和5(2023)年度限定で「米山プリンセス・シスター」を立ち上げ、付加価値を付けて有利販売することで販売力を強化し、農業者の所得確保に努めた。	園芸作物の拡大のため支援を引き続き行うとともに、食の地産地消フェアによるイベントなどで、地場産品の利用拡大を図る。また学校給食の関係機関と連携し、地場産品の利用を増加に努める。 米山プリンセス生産者の販売力の強化、ブランド化に向けた支援により柏崎産米の付加価値創出を図る。 継続して、アーティストの越乃リュウ氏を米山プリンセスのアンバサダーに起用し、新たな消費者層の獲得を図る。

主要な事務事業	令和5(2023)年度の活動	令和5(2023)年度の成果	今後の取組
農林水産課			
柏崎産ヒゲソリダイ養殖支援事業 漁業就業者支援事業	冬季の安定した出荷が可能となるヒゲソリダイの陸上養殖の事業化に取り組んだ。 漁業後継者や新規就業者確保のため、2人の漁業者に対し漁船購入資金又は漁業経費の支援を行った。	ヒゲソリダイの養殖試験では、大型魚体の需要があることから2年魚を中心に受注販売を行った。また、市民向け試食会やイベントでの販売を行い、認知度向上と消費拡大を図ることができた。 支援事業の活用により、漁業経営の安定化と就業につながった。	ヒゲソリダイの陸上養殖は、採算が取れないことから事業化を断念し、試験養殖を令和6（2024）年度で終了する。養殖中のヒゲソリダイの全量出荷を年度内に実施するとともに、旬の水産物や特色ある漁法で漁獲される地場産水産物のPRに引き続き取り組む。 漁船の購入支援制度及び新規に就業する漁業者に対する経済的支援を継続して行う。

新たな産業の創出

ものづくり振興課

企業立地事業 廃炉産業調査研究事業	産業団地適地調査により選定された鯨波地区を対象に、産業団地造成に向けた基本構想策定業務を実施した。 新規企業立地事業者6社に対し助成金を交付した。 廃炉産業創出に関する勉強会を2回開催した。	産業団地造成に向けた基本構想策定業務により、市の現状分析や開発の基本方針などについて委託業者と議論を交わし、令和6（2024）年7月31日に策定を完了した。 勉強会、先進地視察等で市内事業者が廃炉ビジネス参入の可能性について具体的なイメージを持つことができた。	産業団地造成には、多くの経費や期間が必要となることから、様々な可能性について、スピード感をもって進める必要がある。 廃炉産業の創出は原発立地地域固有の政策課題であると認識し、将来に向けて、地元企業、電力会社と連携して取組を進める。
----------------------	---	---	--

電源エネルギー戦略室

次世代エネルギー活用推進事業 地域エネルギー会社連携事業	事業繰越を行った市所有の鯨波・西長鳥太陽光発電所設備の設置工事を完了させた。 未利用市有地2か所（安政町緊急資材置場・自然環境浄化センター）において、柏崎あい・あーるエナジーが太陽光発電設備及び大容量蓄電池の設置工事に着手した。 未利用市有地への再生可能エネルギー導入実現可能性調査を実施した。 市民の森（旧ぶどう村跡地）の開発要件調査を実施した。	工事完了後の鯨波・西長鳥太陽光発電所設備を柏崎あい・あーるエナジーが運用し、公共施設38施設で脱炭素電力の受給を開始でき、東北電力の標準的な電気料金プランと比較して約9,500,000円（6.5%）の電気料金を削減することができた。 柏崎あい・あーるエナジーが公共施設や市内事業者へ供給する電源として、約500kWの太陽光発電設備と8,000kWhの大容量蓄電池の整備を国の補助金を活用して進めることができた。 実現可能性調査により、次年度の電源開発用地を決定した。 市民の森（旧ぶどう村跡地）における太陽光発電設備の開発コストや手法を検討し、土地貸付公募に向けた課題等を整理できた。	市は、実現可能性調査の結果を基に未利用市有地を貸し付けし、柏崎あい・あーるエナジーが太陽光発電設備の整備を進め、市内事業者への脱炭素電力の供給を促進する。これにより、産業界の競争力を強化し、将来的に持続可能な産業構造の構築及び環境・エネルギー産業の活性化を図る。 市民の森（旧ぶどう村跡地）の利活用の可否を判断するため、今回の調査結果を踏まえ、発電事業者ヒアリングなどの追加調査を実施し、引き続き事業性を検討していく。
---------------------------------	---	---	--

4 基本目標別の総合戦略進行管理

基本目標Ⅰ 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる

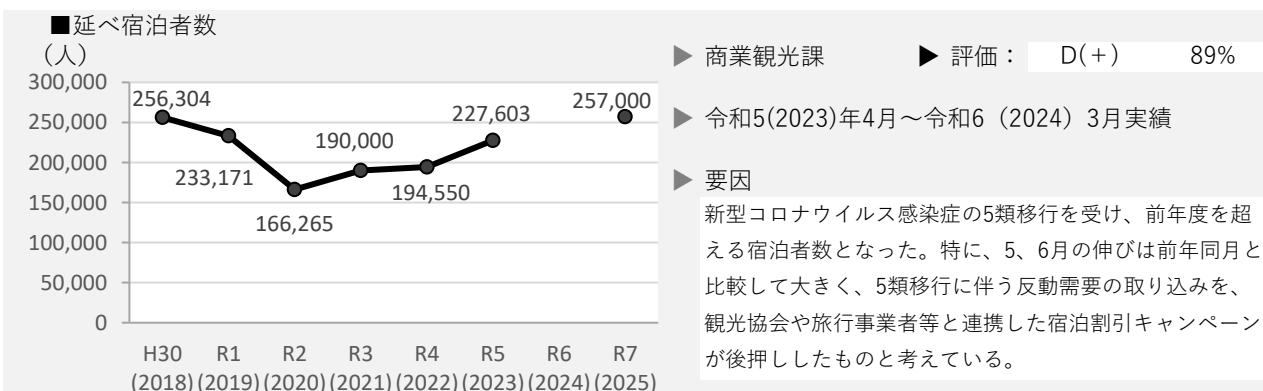
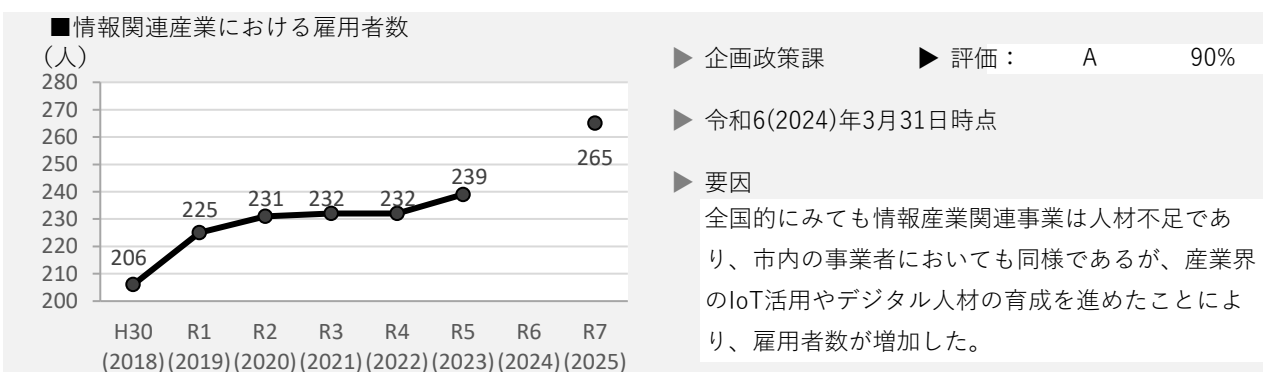
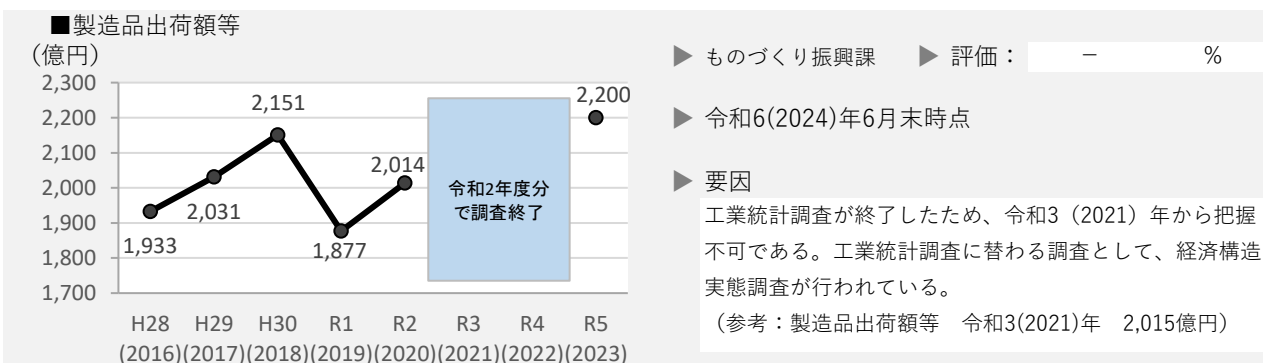
基本目標Ⅰのまとめ

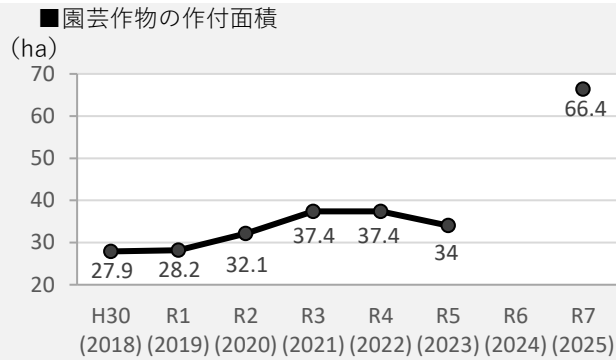
基本目標ⅠのKPIについては、「地域エネルギー会社の設立」のKPIが令和3(2021)年度中に目標を達成しており、その他、評価Aが3項目、評価B、評価D(+)及び数値の把握不可が1項目ずつとなった。当初と比較して、数値が落ち込んだKPIもあるが、昨年度と比較すると上昇しているものが多く、おおむね順調と評価できる。

1の「地域産業を活性化する」については、延べ宿泊者数のKPIで、評価D(+)となったが、達成率は89%であるため、新型コロナウイルス感染症の5類移行や市独自の施策により、客足が回復傾向がみられた。また、園芸作物の作付面積については、広い面積で作付けしていた生産者が、枝豆の作付けができなかった影響が大きく、昨年度と比較して作付面積が減少した。一方で、新たに園芸作物に取り組む人もいるため、引き続き農業者の支援に取り組んでいく。

2の「雇用対策を強化する」については、新型コロナウイルス感染症が5類移行されたことで、創業に対して前向きに考える人が増え、柏崎市創業支援等事業計画に基づく創業者数の数値が増加したと考えられる。今後も、創業の基礎を学ぶ機会を設けるとともに、創業初期を資金面でフォローをしていく。

1 地域産業を活性化する





▶ 農林水産課 ▶ 評価： B 51%

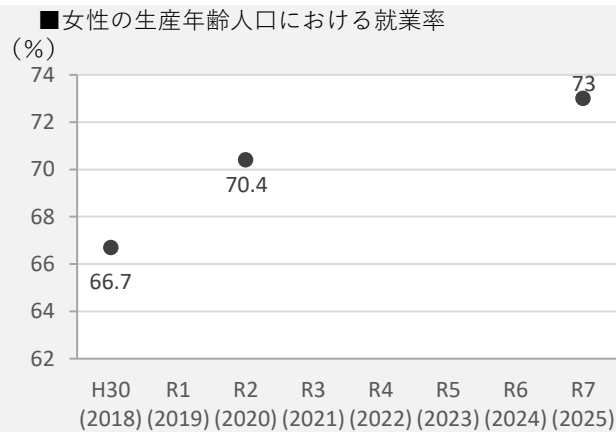
▶ 令和6(2024)年3月31日時点

▶ 要因

昨年度と比較して、生産者の減少により作付面積も減少した。新規取組者もいるが、令和5（2023）年度は、広い面積で作付けしていた生産者が、枝豆の作付けができなかった影響が大きかった。

■地域エネルギー会社の設立 … 令和4(2022)年度に設立することをKPIとして取り組み、前年度である令和4(2022)年3月30日に、柏崎あい・あーるエナジー株式会社が設立され、目標達成となった。

2 雇用対策を強化する

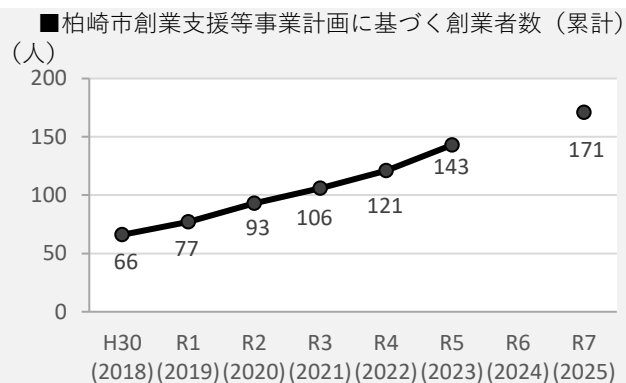


▶ 企画政策課 ▶ 評価： A 96%

▶ 令和2(2020)年時点（国勢調査）

▶ 要因

国勢調査結果をベースとしているため変更はないが、少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少したことで、労働需要が増加した。また、女性が就業することに対する意識が社会全体として変化し、早朝及び延長保育などにより、子どもを安心して預けられる環境を整えたことが要因と考えられる。



▶ 商業観光課 ▶ 評価： A 102%

▶ 令和6(2024)年3月31日時点

▶ 要因

創業時に必要な基礎知識の習得、改装費や事業所の家賃補助など、様々な制度の周知活動が結果に結びついた。また、新型コロナウイルス感染症が5類移行されたことで、創業に対する機運が高まったと考えられる。

基本目標Ⅱ 子どもを産み育てやすいまちをつくる

基本目標Ⅱのまとめ

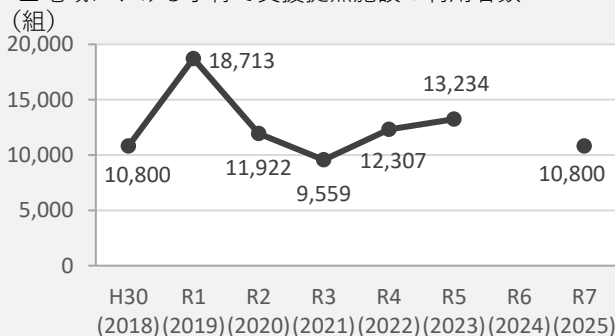
基本目標Ⅱについては、5つのKPIのうち評価Aが2項目、評価B、評価D(+)及び事業終了により数値が把握できなくなったものが1項目ずつとなった。評価D(+)のKPIについても、達成率が95%と低調な数値ではないため、おおむね順調である。

1の「地域全体で子育てを支援する」については、子育て支援拠点施設の利用者数が、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、子育て支援室などの子育て支援拠点施設を利用しやすくなり、未就園の親子が憩いの場や同年代との交流の場を求めたことで増加したと考えられる。

2の「若者の暮らしを支援する」については、仕事と家庭の両立支援奨励金制度が令和4(2022)年度で終了したため、交付件数の達成状況は算出できなくなったが、令和5(2023)年度から新たに、男性の育児休業取得促進事業奨励金制度を創設した。本制度の令和5(2023)年度の実績としては、事業主3件、男性労働者19件に対し、合計2,450,000円の奨励金を交付することができた。女性の育児休業取得率に比べ、依然として男性の育児休業取得率は低い水準であるため、新たな取組によって男性の育児休業取得の増加につながるよう、引き続き取り組んでいく。

1 地域全体で子育てを支援する

■地域における子育て支援拠点施設の利用者数



▶ 保育課

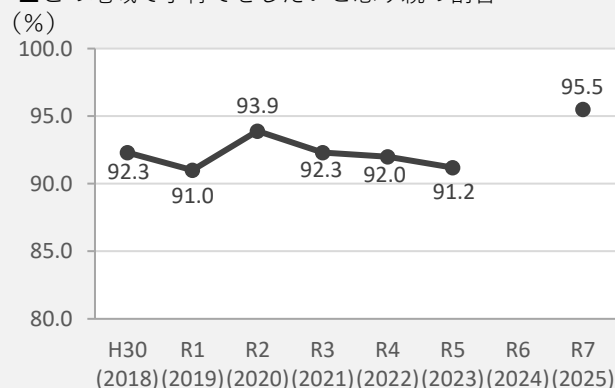
▶ 評価： A 123%

▶ 令和6(2024)年3月31日時点

▶ 要因

新型コロナウイルス感染症が5類移行し、子育て支援室などの子育て支援拠点施設を利用しやすくなり、未就園の親子が憩いの場や同年代との交流の場を求めたことで、利用者数が増加したと考えられる。

■この地域で子育てをしたいと思う親の割合



▶ 子育て支援課

▶ 評価： D(+) 95%

▶ 令和5(2023)年度実績

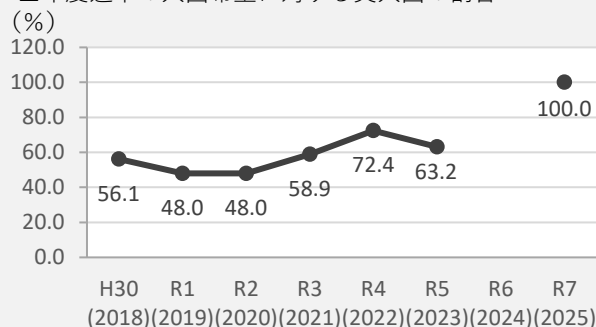
(4か月・1歳6か月・3歳児健診アンケート回答計1,052人)

▶ 要因

4か月児健診での割合の減少が全体割合を引き下げた。産後の不安定な時期の支援に加え、子育て期の親子を孤立化させないための、地域で子育てを見守る体制づくりを強化する必要がある。

【各月齢の減少ポイント】4か月児△1.2ポイント、1歳6か月児△0.3ポイント、3歳児△1.0ポイント

■年度途中の入園希望に対する実入園の割合



▶ 保育課

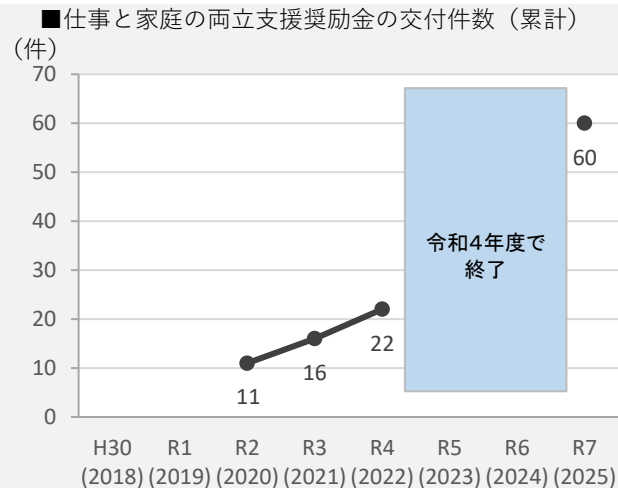
▶ 評価： B 63%

▶ 令和5(2023)年度実績

▶ 要因

園の空き状況と保護者の入園希望園が合致せず、入所保留となる件数が増加したため、昨年度と比較して実入園割合が減少した。可能な限り、保護者にとって第1希望の園に入園できるよう、受け入れ体制を整えていく必要がある。

2 若者の暮らしを支援する



▶ 商業観光課

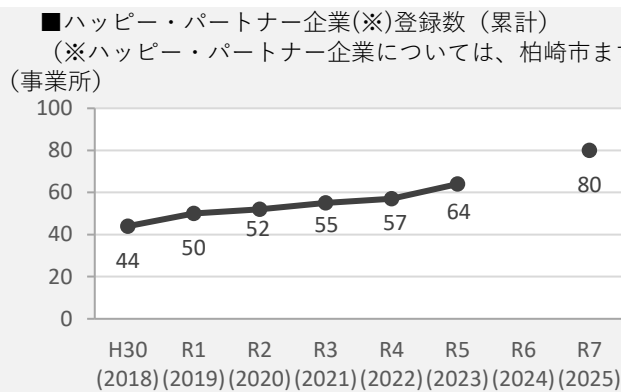
▶ 評価： — %

▶ 令和5(2023)年度実績

▶ 要因

女性の育児休業取得率は97.4%となっており、仕事と家庭の両立支援に関する職場環境の整備が進んできていると考えられる。一方、男性の育児休業取得率は依然として低い水準であるため、当該制度は、令和4(2022)年度で終了し、令和5(2023)年度から、新たに男性の育児休業取得促進事業奨励金制度を創設した。

（参考：男性の育児休業取得促進事業奨励金制度 事業主3件、男性労働者19件、計2,450,000円）



▶ 人権啓発・男女共同参画室 評価： A 95%

▶ 令和6(2024)年3月31日時点

▶ 要因

事業所訪問や採用説明会等を活用し、個別に複数回働き掛けたことにより、7社の登録に結び付いた。

基本目標Ⅲ 定住を促す魅力あるまちをつくる

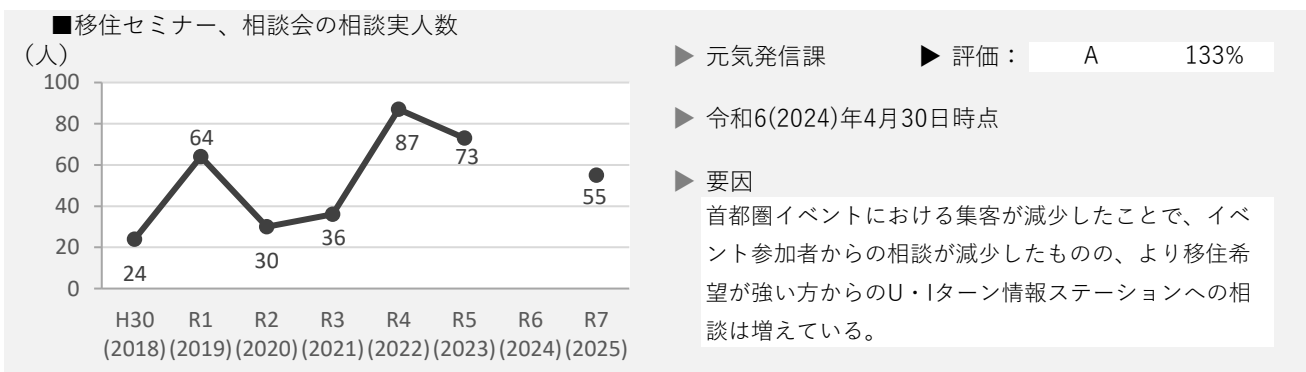
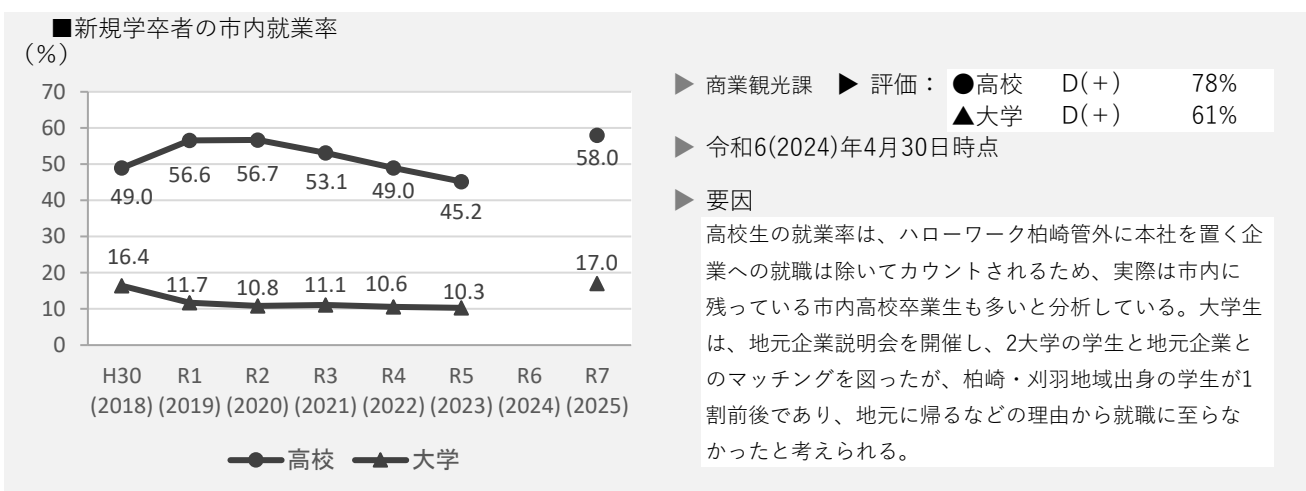
基本目標Ⅲのまとめ

基本目標ⅢのKPIについては、評価A、評価D(+)ともに2項目ずつであった。

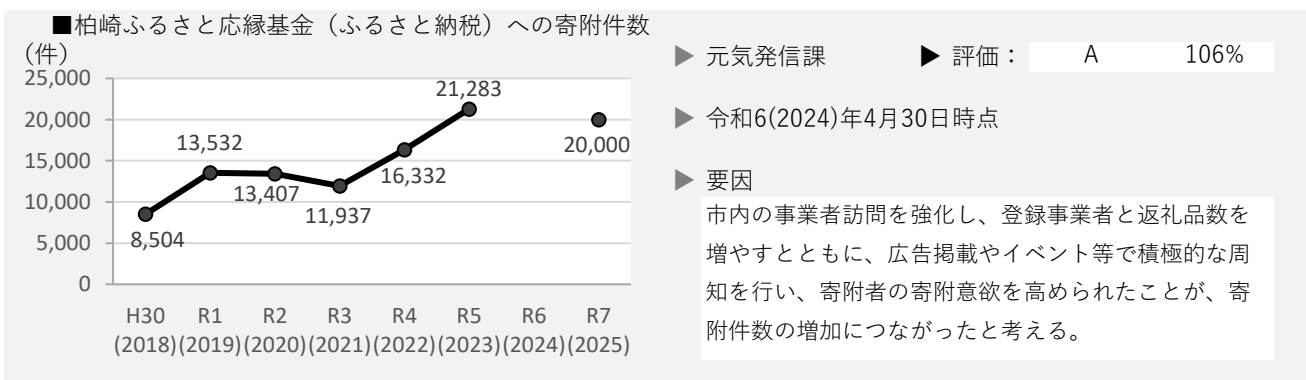
1の「若者の定住を促進する」については、新規学卒者の市内就業率のKPIにおいて、いずれも評価D(+)と厳しい結果となった。高校生の就業率は、ハローワーク柏崎管外に本社を置く企業への就職は除いてカウントされるため、実際は市内に残っている市内高校卒業生も多いと分析している。また、大学生は、地元企業とのマッチングを図ったが、柏崎・刈羽地域出身の学生がそもそも少ないこともあり、目標値の達成に至らなかった。学生に柏崎市で働きたいと思ってもらえるようなPRを継続し、在学中から働きかけていく。

2の「柏崎らしさを創出する」については、柏崎ふるさと応援基金（ふるさと納税）への寄附件数のKPIにおいて、市内の事業者訪問を強化し、登録事業者と返礼品数を増やすとともに、広告掲載やイベント等で積極的な周知により寄附意欲を高められたことが、寄附件数の大幅な増加につながり、目標値を達成することができた。

1 若者の定住を促進する



2 柏崎らしさを創出する



基本目標Ⅳ 地域の活力を担う人材をつくる

基本目標Ⅳのまとめ

基本目標Ⅳについては、5つのKPIのうち評価A及び評価D(+)が2項目ずつ、活動中止により数値が把握不可となったKPIが1項目となった。

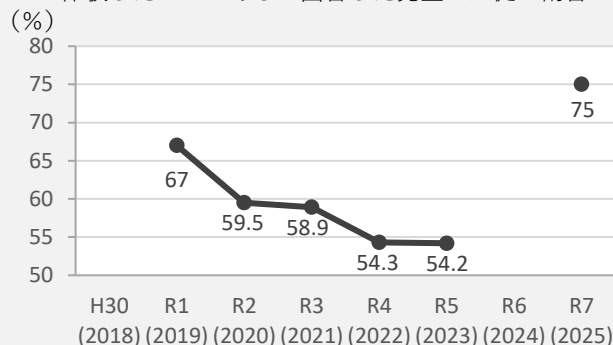
1の「愛着や誇りを育む人材をつくる」については、子ども向けWEBミュージアムアクセス件数において、「わたしたちの柏崎」の更新作業後、約60,000件から74,000件のアクセス件数となっており、学校の授業などの学習の場において、子どもたちが活用したことが、アクセス件増加の一因と考えられる。

2の「地域産業を担う人材をつくる」については、新潟産業大学及び新潟工科大学の入学者数を増加させるため、様々な方法で募集活動を行ったが、都市部の大学への流出や競合大学の合格基準引下げもあり、厳しい結果となった。

一方で、新潟産業大学の『通信教育課程「ネットの大学managara」』は、募集定員の300名を大きく超え446名の入学者数となり、順調に入学者数を増やしている。また、ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数のKPIについては、着実に合格者数を伸ばしており、技術の継承につなげることができた。

1 愛着や誇りを育む人材をつくる

■ 柏崎の自然や伝統文化に関するアンケートにおいて、体験したことがあると回答した児童・生徒の割合

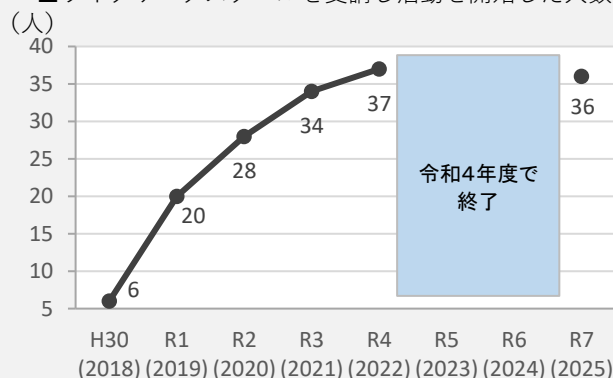


▶ 学校教育課 ▶ 評価： D(+) 72%

▶ 令和5(2023)年度実績
(アンケート開始：令和元(2019)年度)

▶ 要因
新型コロナウイルス感染症の影響が残ったり、学校行事での登山の機会や校外学習の機会が減ったりしたことが、柏崎の自然や伝統文化に触れる機会の低下の要因と考えられる。

■ ライクワークスクールを受講し活動を開始した人数（累計）

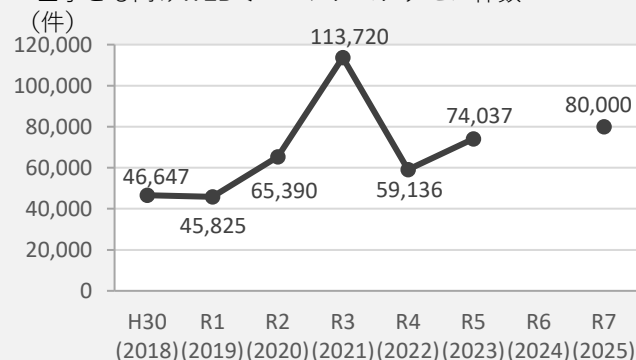


▶ 市民活動支援課 ▶ 評価： - %

▶ 令和4(2022)年度受講者が対象

▶ 要因
ライクワークスクールは最終計画年度の目標値を達成したため、令和4(2022)年度で終了した。市民活動センターでは、引き続き「まちからウィークリー」など活動のきっかけとなりうる企画を実施している。

■ 子ども向けWEBミュージアムアクセス件数



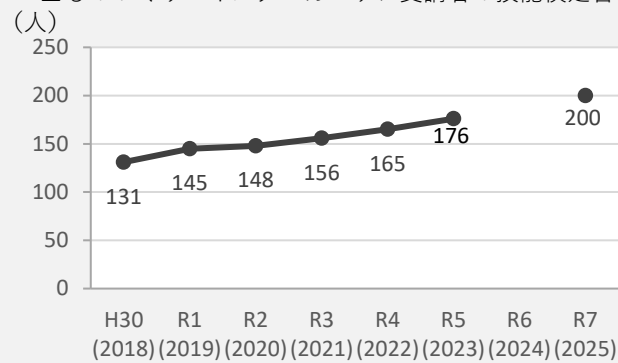
▶ 博物館 ▶ 評価： A 93%

▶ 令和6（2024）年3月31日時点

▶ 要因
令和3(2021)年度は「わたしたちの柏崎」の更新作業のため一時的に増加している。令和4(2022)年度以降は約6～7万件ほどのアクセス件数があり、学習の場などで広く活用されたと考えられる。

2 地域産業を担う人材をつくる

■ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数（累計）



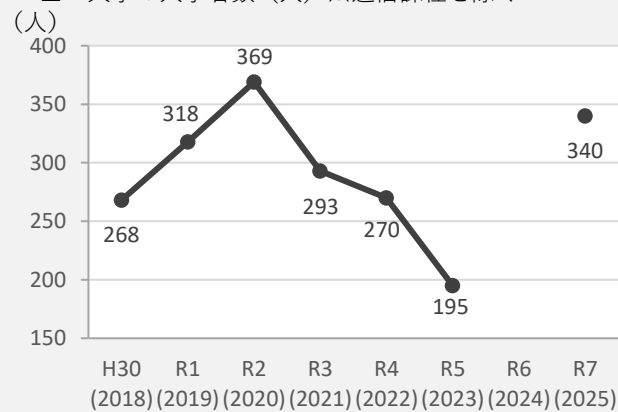
▶ ものづくり振興課 ▶ 評価： A 99%

▶ 令和5(2023)年度実績

▶ 要因

柏崎技術開発振興協会を通じた各事業者への啓発などにより、受検者数は横ばいながらも合格者数が増加した（前年比2名増、目標：10名以上の技能検定合格者を輩出）。

■二大学の入学者数（人）※通信課程を除く



▶ 企画政策課 ▶ 評価： D(+) 57%

▶ 令和6(2024)年5月1日時点

▶ 要因

補助金を活用し、様々な媒体で募集活動を行ったが、入学者数の減少に歯止めがかからなかった。都市部の大学への流出や競合大学が合格基準を引き下げたことなどの要因が考えられる。

（参考：『通信教育課程「ネットの大学managara」』の入学者数：446名）